

▶ 税法科目免除が可能な主要大学院

本表は、河合塾 KALS の受講生が受験した実績がある大学院を中心とし、さらに、免除実績のある各校のホームページの情報をもとに作成したものです。関東地区の私立大学を中心に掲載してありますが、以下の大学院以外にも税法科目免除の可能性のある大学院もあります。その点ご注意ください。

なお、実際に出席されるにあたっては、科目免除の可能性について、募集要項の確認とともに、直接問い合わせをするなどして、必ず事前に各大学院にご確認ください。

筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 企業法学専攻 専門職学位課程

特 色

大塚にある東京キャンパスにて平日夜間及び土曜日に開講。

募集定員 30 名に対し、14 名の教員が配置されている。また、マンツーマン指導を特徴とする等、修士論文の研究を重視した体制が組まれている。

授業形態

平日夜間、土曜昼夜間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	大卒および同等の学力があると認められた者で、入学までに有職経験が概ね1年以上ある者。
募集定員	30 名
選考方法	(1)書類審査(50 点) (2)小論文(60 点) 法学についての基礎的な知識、読解・分析力及び論述能力を問う。日本語で 90 分間の試験。 (3)口述試験(50 点) 個別面接で、研究計画書を含む本人の希望について試問。

※ 出願時に、小論文の試験を免除申し出可。その場合、司法試験、税理士試験、弁理士試験等の合格を証する書面が必要。免除条件について詳細は、募集要項を参照。また、小論文の試験を免除された受験者の配点は、口述試験が 50 点書

類審査が 50 点とし、その合計点に 1.6 を乗じて評価される。

研究計画書について (平成 26 年度参照)

入学後に取り組みたい研究課題のタイトル 30 字以内と内容の要旨を 200 字程度で記入。

受験日程

1 次募集

出願期間	平成 25 年 7 月 16 日～7 月 20 日
試験日	平成 25 年 9 月 8 日
合格発表	平成 25 年 10 月 1 日

2 次募集

出願期間	平成 26 年 1 月 7 日～1 月 11 日
試験日	平成 26 年 2 月 2 日
合格発表	平成 26 年 2 月 20 日

授業料等納入金額

入学科 282,000 円
授業料 前期分 267,900 円(年額 535,800 円)
※平成 25 年度参考

所在地

〒112-0012
東京都文京区大塚 3-29-1
筑波大学 東京キャンパス社会人大学院(夜間)
〔法曹専攻(法科大学院)を除く〕

大阪府立大学大学院 経済学研究科 経営学専攻

特 色

中百舌鳥キャンパスに加えて、地域で活躍する社会人のニーズに応えるため、都心のなんばに夜間や週末に授業を行うサテライト教室を設置して、キャリアアップをめざす高度な専門職業人を養成するための教育を行う。

また、法学分野には、公法、租税法、民法、商法の4コースを設けている。サテライト教室では、コースを設けずに、戦略経営・法務学習プログラムを設置している。

授業形態

平日・土曜日／昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 一般試験の出願資格のいずれかに該当し、2年以上の職業経験があり、継続して就業している者、または、5年以上の社会人としての経験がある者
募集定員	25名
選考方法	・一般選抜 ①経営学に関する問題 90分 ②法学に関する問題(公法:主に憲法と行政法、租税法、民法、商法) 60分 ③外国語 90分 ④口述試験 ・社会人選抜 ①書類審査 ②口述試験(論文および研究計画書に関して)

受験日程

一般選抜

[第1次募集]

出願期間	平成25年7月23日～7月25日
試験日	平成25年9月2日
合格発表	平成25年9月17日

[第2次募集]

出願期間	平成25年12月9日～12月11日
試験日	平成26年2月9日
合格発表	平成26年2月17日

[社会人特別選抜]

出願期間	平成25年10月22日～10月28日
試験日	平成25年12月1日
合格発表	平成25年12月13日

※提出書類

一般選抜:志望理由書

社会人特別選抜:

志望理由書、研究計画書、論文

論文:5000字程度。実務経験に関連するものが望ましい

授業料等納入金額(予定)

入学科 382,000円

(入学者本人又はその者の配偶者若しくは1親等の親族のいずれかが、平成25年4月1日以前から引き続き大阪府内に住所を有する者の場合、28,200円)

授業料 年額535,800円

所在地

〒599-8531

大阪府堺市中区学園町1番1号

大阪府立大学 教育推進課入試室

経済学研究科担当

TEL:072-254-9601(直通)

兵庫県立大学大学院 経済学研究科 地域公共政策専攻(財政・税務プログラム)

特 色

地域公共政策専攻では、地域社会が抱える様々な課題を解決する人材(NPO、社会的企業、自治体職員など)、さらには地域経済社会の活性化を金融面で推進する人材(地域金融担当者、税理士など)を育成。

働きながら学べる授業体制として、「昼夜開講制」(平日夜間・土曜昼間開講)を採用し、さらに受講の利便を高めるため、平日夜間はネットワークを活用した「遠隔授業」(神戸学園都市キャンパス⇒三宮教室と豊岡教室)を実施している。

授業形態

平日夜間・土曜日昼開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 一般試験の出願資格のいずれかに該当し、実務経験を1年以上有する、または有する見込みの者
募集定員	10名
選考方法	・一般入試 小論文、面接、書類審査 ※小論文では、社会・経済についての評論やデータの解釈を出題。他に、志望理由書・研究計画書が要提出。 ・社会人入試 一般入試と同様。

受験日程

[9月実施]

出願期間	平成25年8月21日～8月28日
試験日	平成25年9月14日
合格発表	平成25年9月18日

[2月実施]

出願期間	平成26年1月14日～1月21日
試験日	平成26年2月9日
合格発表	平成26年2月12日

授業料等納入金額(予定)

入学科 423,000円
(兵庫県内在住者・内部進学者は282,000円)
授業料 年額535,800円

所在地

〒651-2197
神戸市西区学園西町8丁目2-1
兵庫県立大学大学院 経済学研究科

和歌山大学大学院 経済学研究科 市場環境学専攻

特 色

本校のほか、大阪府の岸和田サテライトで「租税法」を研究する正規生の募集有。

主に社会人を対象として、岸和田サテライトで租税法を研究し税理士を目指す正規生は、岸和田のサテライトで、常時開設している税法科目授業を受講し、修士課程修了が可能。また、平日夜間及び土曜日に開講。

授業形態

岸和田サテライトは、平日夜間・土曜日開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 一般試験の出願資格のいずれかに該当し、入学前年度までに社会人経験が2年以上有り、満24歳以上に達する者
募集定員	10 名
選考方法	・一般入試 研究内容報告書等の出願書類をもとに面接(30 分程度)を行う。学力、問題意識、学習意欲等を総合的に判定。配点は面接で 100 点。 ・社会人入試 一般入試と同様。

※研究内容報告書

1 枚 40 字×30 行で、100 行以内。
これまでの学習・研究によってどのような問題に関心を持つに至ったのか等、質問項目が募集要項に記載されている。要確認。

受験日程

[第1回募集]

出願期間	平成 25 年 7 月 23 日～7 月 29 日
試験日	平成 25 年 9 月 19 日、20 日
合格発表	平成 25 年 9 月 27 日

[第2回募集]

出願期間	平成 25 年 12 月 2 日～12 月 9 日
試験日	平成 26 年 2 月 7 日、8 日
合格発表	平成 26 年 2 月 14 日

授業料等納入金額(予定)

入学料 282,000 円
授業料 年額 535,800 円

所在地

〒640-8510
和歌山市栄谷 930 番地
和歌山大学 経済学部教務係
電話:073-457-7805
e-mail: egaku1@eco.wakayama-u.ac.jp

青山学院大学大学院 法学研究科 研究科 ビジネス法務専攻 修士課程 税法務プログラム

特 色

ビジネス法務専攻 税法務プログラムでは、本格的な税法専門家養成を目指しており、多くの現役税理士、また、税理士を目指す院生が学んでいる。実務家教員も多数在籍しており、税務の体系的知識や実務感覚を修得することができる。

授業形態

平日夜間・土曜昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	【Ⅰ】社会人資格： 社会人経験が 3 年以上ある者、3 年以上の社会人経験があると自ら任ずる者。 【Ⅱ】非社会人資格： 【Ⅰ】に該当しない者でビジネス法務専攻の研究教育の主旨を理解出来る者。
募集定員	50 名 税法務・人事労務法務・知財法務・金融法務の 4 プログラム合計で 50 名。プログラムごとの定員は設定しない。また年 4 回の入試合計で 50 名募集。
選考方法	書類審査および面接審査 【主な提出書類】 ・志望動機書 ・研究計画書 ・職歴・実務歴報告書、または自己アピール書 ・資格等に関する書類(指定の資格等がある場合のみ) ・推薦書(任意) ・著作物等のリストと説明に関する書類(任意)

研究計画書について

- ・3000 字(下限)～4000 字(上限)
- ・原則1通 枚数 4 枚以内(1 行 40 字, 1 頁 30 行)
- ・研究テーマを記入すること。テーマは希望プログラムに関連したものであること。

※面接審査も研究計画書に基づき行われる。

受験日程【平成 25 年度参考】

〔第 1 回〕

出願期間	平成 25 年 10 月 7 日～10 月 11 日
試験日	平成 25 年 10 月 26 日
合格発表	平成 25 年 10 月 31 日

〔第 2 回〕

出願期間	平成 25 年 11 月 18 日～11 月 22 日
試験日	平成 25 年 12 月 7 日
合格発表	平成 25 年 12 月 12 日

〔第 3 回〕

出願期間	平成 26 年 1 月 6 日～1 月 10 日
試験日	平成 26 年 1 月 25 日
合格発表	平成 26 年 1 月 30 日

〔第 4 回〕

出願期間	平成 26 年 2 月 10 日～2 月 14 日
試験日	平成 26 年 3 月 1 日
合格発表	平成 26 年 3 月 7 日

授業料等納入金額

(標準 2 年制コース)

入学金 290,000 円

授業料 半期分 257,500 円(年額 515,000 円)

初年度納入金合計 978,000 円 ※分納可

所在地

〒150-8366

東京都渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学学務部教務課

Tel: 03-3409-9525

※平成 26 年度入試の概要については、決定次第以下のページでお知らせします。(7 月頃)

http://www.aoyama.ac.jp/admission/graduate/examination/law_judicial/

亜細亜大学大学院 法学研究科 博士前期課程

特 色

多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的に掲げている。

研究者の養成については、全国の国公立大学・私立大学に多数の教員スタッフを送り出してきた実績を持ち、職業人の育成では、税理士その他の高度専門職に従事する修了者を輩出するほか、企業の在職者や主婦などの社会人に、高度の法的教養を修得する機会を提供している。アジア諸国を中心に留学生も多く、博士前期課程修了後、母国や日本で裁判官や教員として活躍しており、また博士後期課程に進学して、博士号取得を目指す者も増えている。

カリキュラムとして、公法・政治学部門、刑事法部門、民事法部門、基礎法部門、原典研究が設置され、講義は主に裁判例や実例を素材として実践的な事例を扱い、問題発見能力や法的解決能力が身につく方法で行われている。

授業形態

昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 一般試験の出願資格のいずれかに該当し、企業など勤務経験が通常5年以上有する者
募集定員	15名

選考方法

・一般試験 A方式

(1)筆記試験(外国語・論文)120分。

外国語は英語・独語・仏語から1科目選択(辞書持ち込み可)

論文は①憲法、②行政法、③租税法、④政治思想史、⑤行政学⑥刑事訴訟法、⑦民法、⑧商法(会社法を含む)、⑨民事訴訟法、⑩西洋法制史のうち希望指導教授の専門に従った科目を1科目選択。

(2)面接試験

主に専門分野について試問

※用意された六法のみ参照可

・一般試験 B方式

(1)筆記試験(論文)120分

論文は①憲法、②行政法、③租税法、④政治思想史、⑤行政学⑥刑事訴訟法、⑦民法、⑧商法(会社法を含む)、⑨民事訴訟法、⑩西洋法制史のうち、希望指導教授の専門に従った科目1科目と残り9科目から1科目、合計2科目選択

(2)面接

主に専門分野について試問

※用意された六法のみ参照可

・社会人入試

①小論文60分

②面接試験

主に専門分野について試問

※用意された六法のみ参照可

受験日程

[第1期]

出願期間	平成25年9月2日～9月13日
試験日	平成25年10月6日
合格発表	平成25年10月9日

[第2期]

出願期間	平成26年1月9日～1月22日
試験日	平成26年2月15日
合格発表	平成26年2月19日

授業料等納入金額

入学金 260,000 円

授業料 前期分 310,000 円(年額 620,000 円)

一年次総額 1,094,000 円(前期授業料費および諸費用含む)

所在地

〒180-8629

東京都武蔵野市境 5-24-10

亜細亜大学 教学センター 大学院事務課

TEL 0422-36-3259

嘉悦大学大学院 ビジネス創造研究科 博士前期課程

特 色

日本経済の発展の鍵を握る中小企業にスポットライトを当て、その役割やイノベーションなどに関する学術研究を行います。

また、中小企業が主役となっている地域経済に関する研究、中小企業経営の発展を支える関連分野（法律・税務・会計・情報・環境など）に関する研究も重要な柱とします。

社会人学生が学びやすい研究環境を整えることを目的として、平日昼間のほか、平日夜間、土曜日昼間にも授業を開講しています。

修士論文を作成し、最終試験に合格することで税法2科目の免除申請ができます。

授業形態

平日昼夜／土曜昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・AO入試 大卒および同等以上の学力があると認められた者 ・社会人選抜入試 AO入試の出願資格のいずれかに該当し、3年以上の職業経験等（家事専従者、ボランティア活動等を含む）を有する者
募集定員	10名（AO:3名、社会人:4名、外国人留学生:3名）
選考方法	・AO入試 書類審査、小論文、面接 ・社会人選抜入試 書類審査、小論文、面接

研究計画書について

所定用紙にて提出。入学後の志望研究領域、研究テーマ、希望する研究指導教員及び研究計画について記載すること。研究計画書を日本語で記載する場合は2,000字程度、英語で記載する場合は500words程度とする。

受験日程

[第1期]

出願期間	平成25年9月17日～10月2日
試験日	平成25年10月14日
合格発表	平成25年10月16日

[第2期]

出願期間	平成26年1月27日～2月7日
試験日	平成26年2月15日
合格発表	平成26年2月17日

[第3期]

出願期間	平成26年2月17日～2月28日
試験日	平成26年3月9日
合格発表	平成26年3月11日

授業料等納入金額

入学金 ー
授業料 年額 600,000 円
施設設備費等 年額 384,000 円

所在地

〒187-8578
東京都小平市花小金井南町 2-8-4
嘉悦大学 アドミッションセンター
Tel 042-466-7591

神奈川大学大学院 法学研究科 博士前期課程

特 色

法的スペシャリストをめざす人の「研究」、公務員や
準法曹を目指すための「修学」など、院生各自の
目標にあわせ、その達成支援にふさわしいカリキ
ュラムを組んでいます。

将来、院生各自がめざす進路分野に対し、的確に
対応する民事法学、公法学の各知識・技能を修得
できる多彩な科目が用意されています。なかでも、
「税法特講」は、税理士資格取得をめざす方のた
めに開講されます。

授業形態

平日・土曜日／昼夜開講
長期履修

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒または同等以上の学力があると認めたと者。 ・社会人入試 出願時に2年以上の勤務歴をもつ者（家事専従者を含む）で、一般入試の出願資格のいずれかを満たす者。
募集定員	20 名
選考方法	・一般入試 ①専門（専門科目）：憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、労働法、社会保障法、経済法、税法、国際法、法哲学、法史学、法社会学、比較法、政治学、行政学、西洋政治史、国際政治史、国際政治学のうち、本人が専修しようとする科目1科目を選択する。 ②語学または専門：英語、ドイツ語、フランス語のうち1カ国語を選択する。または上記①の専門科目のうち本人の専修しない科目および日本政治史から1科目を選択する。 ③口述試験：本人の専修しようとする科目を中心に行う。

・社会人入試

①口述試験：本人の専修しようとする科目を中心に行う。

受験日程

[秋期]

出願期間	平成 25 年 8 月 19 日～8 月 23 日
試験日	平成 25 年 9 月 10 日
合格発表	平成 25 年 9 月 14 日

[春期]

出願期間	平成 26 年 1 月 6 日～1 月 10 日
試験日	平成 26 年 2 月 23 日
合格発表	平成 26 年 2 月 27 日

授業料等納入金額

入学金 250,000 円

授業料 500,000 円

※施設設備資金、演習費、学会費、学生教育研究災害傷害保険は別途有り。

所在地

〒221-8624

神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-26-1

TEL 045-481-5857

国士舘大学大学院 法学研究科 修士課程

特 色

研究者養成のほか、時代、社会の要請に応じて、専門的な法理論を研究して最新の専門的な法知識、交渉能力、法的紛争の予防能力を備えた高度専門職業人を養成することを目標に掲げています。

現在税務、登記、財産管理、教育・少年問題その他の法的仕事に従事している職業人については、社会人学生としても幅広く受け入れ、法理論的な事務処理能力を身につけるべく指導が行われ、修了生の中には、税理士として活躍されている方も多数います。

授業形態

平日・土曜日／昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 一般試験の出願資格のいずれかに該当し、満 3 年以上経過した満 28 歳以上(入学時)の者
募集定員	10 名
選考方法	・一般入試 ①外国語または外国語代替科目 (a)または(b)のいずれかを選択:(a)外国語は、英語／独語／仏語の中から 1 か国語選択。(b)外国語代替科目は、憲法／民法／刑法の中から 1 科目選択。 ②専門科目(志望専修科目と同一科目) 憲法／相続法／民法／相続法／家族法／民事手続法／犯罪者処遇法／犯罪学／法哲学／税法／商法／労働法／スポーツ法の中から 1 科目選択。 ③面接 ・社会人入試 ①小論文(志望専修科目の基礎) ②面接(研究計画書併用)

受験日程

[第 1 期]

出願期間	平成 25 年 9 月 2 日～9 月 11 日
試験日	平成 25 年 9 月 29 日
合格発表	平成 25 年 10 月 1 日

[第 2 期]

出願期間	平成 26 年 1 月 10 日～1 月 20 日
試験日	平成 26 年 2 月 9 日
合格発表	平成 26 年 2 月 12 日

授業料等納入金額(予定)

入学金 240,000 円

授業料 年額 650,000 円(社会人は 550,000 円)

※施設設備費および演習・実験・実習費は別途

所在地

〒154-8515

東京都世田谷区世田谷 4-28-1

国士舘大学 教務部大学院課

TEL:03-5481-3140

FAX:03-5481-3142

聖学院大学大学院 政治政策学研究所 税法科目群

特 色

1. 現実的な政策立案ができる、高度な職業人・研究者を養成。
2. 科目群は「政治・政策」「税法」「公共政策」「会計」の4コース。総合的・学際的なカリキュラム。
3. 税法科目群では税理士試験税法科目が免除される科目を開講。
4. 教職資格は1ランクアップの高等学校専修免許状(公民科)。
5. 働きながら学べる昼夜開講制とセメスター制を実施。

授業形態

平日・土曜日／昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 大学卒業後3年以上の者で、かつ入試時に大学等卒業後1年以上の社会人経験を有する者。 ※社会人経験の定義については要問い合わせ
募集定員	10 名
選考方法	・一般入試 英語および専門科目(小論文1,200字)の筆記試験、研究計画書に基づく面接試験のほか、出身大学の調査書等を総合して選考 ・社会人入試 小論文試験と研究計画書(日本語)の審査及びそれに基づく面接により選考
外国語試験免除要件	国際連合公用語検定英語試験 B級合格者、実用英語技能検定試験準1級合格者、TOEFL の CBT スコアが 173 点以上の者、または TOEIC のスコアが 600 点以上の者

研究計画書について

志願理由を含めた研究背景、研究テーマ、研究計画および希望進路についてまとめる(パソコン A4 判用紙 40 字×30 行で印字、2,400 字以内)。

また、卒業論文・修士論文等を作成した経験を有する者は、そのテーマ等を記載する。

受験日程

[夏季]

出願期間	平成 25 年 6 月 17 日～6 月 25 日
試験日	平成 25 年 7 月 6 日
合格発表	平成 25 年 7 月 9 日

[秋期]

出願期間	平成 25 年 11 月 5 日～11 月 13 日
試験日	平成 25 年 11 月 23 日
合格発表	平成 25 年 11 月 26 日

[春期]

出願期間	平成 26 年 2 月 3 日～2 月 12 日
試験日	平成 26 年 2 月 22 日
合格発表	平成 26 年 2 月 25 日

授業料等納入金額

入学金 280,000 円

授業料 半期分 365,000 円(年額 730,000 円)

※施設設備費、演習・実験・実習費は別途有り

所在地

〒362-8585

埼玉県上尾市戸崎 1 番 1 号

聖学院大学大学院政治政策学研究所

TEL:048-725-0781

成蹊大学大学院 経済経営研究科 博士前期課程 経営学専攻 高度税務プログラム

特 色

経営学専攻に、高度税務プログラム有り。税務に関して専門的な研究を行い、将来税務に関する高度な職業に従事する人材の育成を目的としている。

また、岩崎小彌太記念レクチャーが設けられ、三菱グループ関係者や成蹊学園のOB・OGなどを招いて、実際に実務に携わる人々の生きた講義を聴くことができる。

授業形態

平日昼開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者
募集定員	経営学専攻 10名
選考方法	①一般論理試験(45分) ②専門科目試験(会計学・45分) ③面接(学修歴・将来計画・基礎学力などに関する質疑応答)

志望理由書について

所定用紙にて提出、1枚。
内容:志願の理由、研究の計画及び修了後の進路希望等について

受験日程

[第1期](高度税務プログラムは1期のみ募集)

出願期間	平成25年8月28日～9月9日
試験日	平成25年10月5日
合格発表	平成25年10月18日

授業料等納入金額

入学金 300,000円
授業料 年額520,000円
施設設備費 年額120,000円
※その他経費有り

所在地

〒180-8633
東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
成蹊大学 入試センター
TEL:0422-37-3533

専修大学大学院 商学研究科 博士前期課程 会計学専攻

特 色

商学研究科では、平成 22 年度から会計学専攻を増設。昼間、生田校舎開講のアカデミックコース、平日夜間または土曜日神田校舎開講のプロフェッショナルコースにおいて税理士等の資格獲得を目指す学生を多く受け入れ、これまで以上に充実した教育環境を整備している。

授業形態

平日夜間・土曜昼間開講(神田校舎)

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 大学卒業(卒業見込みの者を含む)で、27 歳(平成 26 年 4 月 1 日現在)以上のもの
募集定員	15 名(会計学専攻) (社会人入試:若干名)
選考方法	・一般入試 ①会計学、英語(各 90 分) ②口述試験(筆記試験合格者) ・社会人入試 ①書類審査(研究計画書等) ②口述試験(書類審査合格者)

研究計画書について

専修科目の選択理由および入学後の研究計画を具体的に記入

受験日程

[第 1 期]

出願期間	平成 25 年 9 月 10 日～9 月 18 日
試験日	平成 25 年 10 月 12 日
合格発表	平成 25 年 10 月 18 日

[第 2 期]

出願期間	平成 26 年 1 月 27 日～2 月 3 日
試験日	平成 26 年 2 月 22 日
合格発表	平成 26 年 2 月 28 日

授業料等納入金額

入学金 200,000 円
 授業料 年額 470,000 円
 施設設備費 年額 120,000 円
 ※その他経費有り

所在地

【神田キャンパス】
 〒101-8425
 東京都千代田区神田神保町3-8
 大学院事務課
 03-3265-6568

専修大学大学院 法学研究科 法学専攻

特 色

研究者養成のためのカリキュラム中心だった体制を、平成 16 年「法科大学院」(専門職大学院)を開設することで改革。しかし、法学・政治学の研究を希望する者、税理士等の専門職業人を目指す者、国家・地方公務員、上級の教職資格(専修免許状)を希望する者、継続学修を望む者に対して、それまで通り指導可能な体制を有しています。

授業形態

平日・土曜日／昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 出願時までに 2 年以上の社会経験を有する者
募集定員	一般:25 名 社会人:若干名
選考方法	・一般入試 ①筆記試験(180 分):外国語科目 1 科目および自己の専修科目となる専門科目 1 科目の計 2 科目、または自己の専修科目を含む専門科目 2 科目 (1)外国語試験 英語、独語、仏語 (2)専門科目試験 法社会学、西洋法制史、中国法制史、英米法、憲法、行政法、税法、民法、商法・会社法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、労働法、経済法、社会保障法、国際法、政治学、行政学、西洋政治思想史、国際政治学 ②面接試験: 筆記試験合格者に実施

・社会人入試 ①筆記試験(専門科目のみ) 法社会学、西洋法制史、中国法制史、英米法、憲法、行政法、税法、民法、商法・会社法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、労働法、経済法、国際法、政治学、行政学、西洋政治思想史、国際政治学の中から、専門科目 1 科目を選択 ※税理士資格試験の一部科目の免除を希望する者は、上記の専門科目の中から法律専門科目【<u>線</u>】1 科目を選択 ②面接試験(筆記試験合格者に実施)

受験日程

[第Ⅰ期]

出願期間	平成 25 年 9 月 9 日～9 月 17 日
試験日	平成 25 年 9 月 28 日
合格発表	平成 25 年 10 月 4 日

[第Ⅱ期]

出願期間	平成 26 年 2 月 3 日～2 月 10 日
試験日	平成 26 年 2 月 22 日
合格発表	平成 26 年 2 月 28 日

授業料等納入金額

入学金 200,000 円
 授業料 年額 470,000 円(分納可)
 施設費 年額 120,000 円(分納可) ※その他経費有り

所在地

〒101-8425
 東京都千代田区神田神保町 3-8
 専修大学 大学院事務課(神田校舎)
 TEL:03-3265-6568/FAX:03-3265-6375

高千穂大学大学院 経営学研究科 修士課程

特 色

市場の変革を広く見据えた経営論の研究を推進し、産業社会の活動を主体の企業側から捉える経営学、および流通の側面から捉える商学の両者を中心に、金融学・会計学分野からのアプローチをも考え合わせ、総合的な視野を持って経営分野での専門知識と能力を育成することを目指す大学院です。

また、実務についている社会人をはじめ、あらゆる人々のスケジュールを考慮し、昼間に加えて夜間、土日の3コースを開講しています。

授業形態

平日・土日／昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 上記を満たすが、出願時に学籍を有しない者
選考方法	・一般入試 ①論文試験 論文 13 問から 1 問を選択解答 (60 分 1,000 字以内) ②口述試験 ・社会人入試 論文または小論文試験 論文 13 問及び小論文 2 問の中から 1 問を選択解答 (60 分 1,000 字以内) ②口述試験

受験日程

[Ⅰ期]

出願期間	平成 25 年 9 月 2 日～9 月 12 日
試験日	平成 25 年 9 月 16 日
合格発表	平成 25 年 9 月 20 日

[Ⅱ期]

出願期間	平成 26 年 1 月 22 日～1 月 30 日
試験日	平成 26 年 2 月 2 日
合格発表	平成 26 年 2 月 5 日

授業料等納入金額

入学金 250,000 円

授業料 半期分 310, 000 円(年額 620, 000 円)

施設設備費 半期分 100,000(年額 200, 000 円)

※その他経費有り

所在地

〒168-8508

東京都杉並区大宮 2 丁目 19-1

高千穂大学 大学院事務局

TEL:03-3313-0275

データ

[平成 25 年度データ]

	一般	留学生	社会人	小計
志願者	10	13	47	70
受験者	10	13	46	69
合格者	7	11	28	46

拓殖大学大学院 商学研究科 商学専攻 博士前期課程

特 色

商学研究科では、公認会計士や税理士といった資格試験合格を具体的目標として据えた授業科目があり、領域の広範な知識を身につける科目群が充実していること、そして、実社会においてエキスパートとして即活躍できる「使える」学識を養成する点が大きな特長です。

履修方法においても、時間制約の多い社会人に配慮したカリキュラム制度を導入しています。半年を1期とするセメスター制を導入し、主要科目については前後期別々の時間割を設定しています。また、昼夜開講制で社会人でも博士前期課程を2年で修了することができるシステムとなっています。

授業形態

平日・土曜／昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般選抜 大学を卒業した者又は、同等の学力があると認められた者 ・社会人特別選抜 大学卒業後3年以上の社会経験を有する者
募集人員	・一般 30名(社会人・シニア含む) ・社会人 若干名
選抜方法	・一般選抜 ①論文 商学総論、経営学、会計学、法学、経済学のうち志望する専修科目と同系統のもの1科目を含む2科目を出願時に選択して受験 ②英語 英語出題3問のうち2問を選択して解答(一般辞書持込可) ③口頭試問

・社会人選抜 ①論文 商学総論、経営学、会計学、法学、のうちから志望する専修科目と同系列の1科目を選択 ②口頭試問

研究計画書について

書式は、A4判縦、横書き、文字は10.5ポイント、1行40字×36行、2,000字以上

受験日程

[Ⅰ期] 平成25年度情報

出願期間	平成25年9月9日～9月18日
試験日	平成25年10月6日
合格発表	平成25年10月10日

[Ⅱ期] 平成25年度情報

出願期間	平成26年1月6日～1月10日
試験日	平成26年1月25日
合格発表	平成26年1月30日

授業料等納入金額

入学金 150,000 円
 授業料 半期分 290,000 円(年額 580,000 円)
 施設設備費 150,000 円
 ※その他経費有り

所在地

〒112-8585
 東京都文京区小日向 3-4-14
 拓殖大学大学院事務課
 Tel : 03-3947-7854

千葉商科大学大学院 会計ファイナンス研究科 会計ファイナンス専攻

特 色

土日は市川キャンパス、平日夜は都内のサテライト教室で開講する、社会人に対応した柔軟なカリキュラム。

仕事と通学の両立を可能なものになっています。

本研究科では、教育目的を効果的に達成するため、会計プロフェッションコース・税務プロフェッションコース・ファイナンスプロフェッションコースの3コースを設けています。

さらに、1つの学位取得後に再入学し、複数領域を継続して学修することで2学位の取得が可能。その際、既修得科目を最大25単位(修了要件単位数50単位、うち1/2)まで認定可能。すでに修得した知識を効率良く活かし、最短3年で税理士試験の科目の両方(会計系及び税法系)の一部科目免除申請学位論文を作成できます。

授業形態

平日夜間/土日夜間 開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・AO入試 大卒および同等以上の学力があると認められた者 ・社会人選抜試験、正規雇用者として3年以上の実務経験を有する者
募集定員	70名(AO35名、社会人35名)
選考方法	・AO入試 ①小論文試験 2題から1題選択 社会・経済分野に係わる一般的な時事問題/会計分野に係わる時事問題 ②面接試験 ・社会人選抜試験 面接試験

研究計画書について

入学後論文作成希望の者のみ、入学後の研究テーマおよび計画について記述、A4、字数の指定無し。

受験日程

[第1期]

出願期間	平成25年 8月 1日～9月 17日
試験日	平成25年 9月 29日
合格発表	平成25年 10月 2日

[第2期]

出願期間	平成25年 10月 1日～11月 5日
試験日	平成25年 11月 17日
合格発表	平成25年 11月 20日

[第3期]

出願期間	平成25年 12月 2日 ～平成26年 1月 14日
試験日	平成26年 1月 26日
合格発表	平成26年 1月 29日

[第4期]

出願期間	平成26年 2月 1日～2月 24日
試験日	平成26年 3月 9日
合格発表	平成26年 3月 12日

授業料等納入金額

入学金 400,000円
授業料 半期分 500,000円(年額1,000,000円)
(入学初年度納入金額 1,400,000円)

所在地

〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1
千葉商科大学
大学院・入学センター
Tel 047-373-9701

千葉商科大学大学院 経済学研究科 経済学専攻

特 色

修士論文を作成し、最終試験に合格することで、税法 2 科目の免除申請ができます。税理士をめざす方、社会人で再教育を受けたい方などを本研究科では受け入れています。

授業形態

昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	● 社会人 AO 入学試験 ・ 3年以上の職業経験等を有する者（家事専従者、ボランティア活動等を含む） ・ 大学を卒業した者、及び大学卒業者と同等以上の学力があると認めた者。 ● 一般入学試験 ・ 大学を卒業した者、及び大学卒業者と同等以上の学力があると認めた者。
募集定員	10名(AO入試5名、一般5名)
選考方法	● 社会人 AO 入学試験 ・ 小論文:入学後に専攻予定の演習科目に対応する試験科目の問題について論述 ・ 面接試験:個人面接 ● 一般入学試験 ・ 筆答試験: → 必須;入学後に専攻予定の演習科目に対応する試験科目から1題を選択 → 1科目選択:上記必須科目で選択した試験科目以外から1題を選択 → 英語:辞書持ち込み可。電子辞書は不可。 ・ 面接試験:個人面接

研究計画書について

入学後の研究テーマ及び計画について、日本語で 2,000 字、英語の場合は 500words 程度で作成。提出は A4 サイズ、ワープロ可。

社会の第一線で活躍する人材を育成

大学研究者や経済研究所などの経済関係の研究職に就くことを希望する方、財政学を中心として履修し、税理士をめざす方、社会人で再教育を受けたい方、留学生などを本研究科では受け入れています。

本研究科修士課程はすでに 20 年を越える歴史を持ち、修士課程に進学の後に研究者として、また実務界で専門職として、本研究科で得た専門知識を生かして社会の第一線で活躍している人材を多数輩出しています。

院生にとっては、経済に関する特定のテーマを深く掘り下げて研究し、修士論文をまとめあげることが最大の課題となっています。指導教授がその作成を指導し、院生の自主性を尊重しつつ助言します。

商学研究科修了後、経済学研究科に入学又は経済学研究科修了後、商学研究科に入学し、学位を修得のうえ免除申請をし、認定された場合、税理士試験は税法 1 科目、会計 1 科目を受験し、合格すれば税理士資格を取得できる道もあります。

※ 免除申請に係る「認定・不認定」は国税審議会によるものです。修了により必ず認定されるものではありません。

受験日程

[第1期]

出願期間	平成 25 年 10 月 21 日～11 月 18 日
試験日	平成 25 年 11 月 23 日
合格発表	平成 25 年 11 月 27 日

[第2期]

出願期間	平成 25 年 12 月 16 日 ～平成 26 年 1 月 20 日
試験日	平成 26 年 1 月 25 日
合格発表	平成 26 年 1 月 29 日

[第3期]

出願期間	平成 26 年 1 月 23 日～2 月 17 日
試験日	平成 26 年 2 月 22 日
合格発表	平成 26 年 2 月 26 日

授業料等納入金額

入学金 260,000 円 授業料 年額 660,000 円
初年度納入金額 1,070,000 円(分納可)

所在地

〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1
千葉商科大学大学院・入学センター
Tel 047-373-9701

東京国際大学大学院 商学研究科 博士前期課程

特 色

1. 高度の専門的能力を持つビジネスマン、職業専門家を養成するための実務的な学科目を配置しています。
2. 国際的な視座と内容の特徴とする学科目として、国際マーケティング論、国際金融論、国際経営学、国際会計等の科目を各系列に配置しています。
3. 会計学専攻者には、税理士を志望する者が多いため、所得税法Ⅰ・Ⅱ、法人税法Ⅰ・Ⅱ、相続税法Ⅰ・Ⅱ、国税徴収法Ⅰ・Ⅱの8科目を、「特殊科目」として履修できるよう配慮しました。
4. 高田馬場サテライトで行われる土・日開講プログラムにも講義科目と各系列演習が配置されています。

授業形態

平日・土日／昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 一般募集の出願資格(外国人留学生を除く)いずれかに該当し、2年以上の就業経験者(家事専業を含む)
募集定員	30名
選考方法	・一般入試 ① 一般 英語、論文、面接 ② 外国人 英語、論文、面接 ・社会人入試 小論文、面接

研究計画書について

「1.希望の演習」「2.入学後の研究テーマ」「3.研究テーマ選定の理由」「4.就業経験、学習履歴」所定用紙にて提出。

受験日程

[Ⅱ期]

出願期間	平成26年1月20日～1月30日
試験日	平成26年2月8日
合格発表	平成26年2月12日

[Ⅲ期]

出願期間	平成26年2月17日～2月27日
試験日	平成26年3月8日
合格発表	平成26年3月12日

授業料等納入金額

入学金 240,000円
 授業料 半期分 300,000円(年額 600,000円)
 施設設備費 年額 200,000円
 ※その他経費有り

所在地

〒350-1197
 埼玉県川越市の場北 1-13-1
 東京国際大学 入試課
 TEL:049-232-1116

東洋大学大学院 法学研究科 公法学専攻 博士前期課程

特 色

この大学院は特徴として①幅広い専門に対応できる教員が揃っている、②私法学との垣根を低くして横断的な研究を可能にしている、③税理士試験の科目免除を視野に入れた租税法の学びにも注力していることを掲げています。

会計士や税理士として勤務する方をはじめ、社会人にも門戸を開放。積極的な姿勢で能動的に考察できる方の入学を積極的に認めています。

授業形態

昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 4年制大学卒業後3年を経過した者 又は大学院研究科を修了(見込み)の者
募集定員	10名
選考方法	・一般入試 ①筆記試験 憲法、民法、行政法、刑法、刑事訴訟法、租税法、行政学、政治学、国際公法、英語(辞書使用可)から2科目選択 ※税理士法の「学位による科目免除」制度の利用を希望する者は「公法学専攻」に出願し、2科目のうち、1科目は租税法を選択すること。 ②面接試験 ・社会人入試 ①論文試験 公法学専攻：憲法、行政法、刑法、刑事訴訟法、租税法、行政学、政治学、国際公法から1科目を選択して解答 ②面接試験

研究計画書について

所定用紙にて提出

受験日程

[秋期:8月試験]

出願期間	平成25年7月23日～7月30日
試験日	平成25年8月31日
合格発表	平成25年9月10日

[春期:2月試験]

出願期間	平成26年1月8日～1月16日
試験日	平成26年2月15日
合格発表	平成26年2月25日

授業料等納入金額

入学金 270,000円
 授業料 年額450,000円
 施設設備費 年額90,000円
 ※その他経費有り

所在地

〒112-8606
 東京都文京区白山5-28-20
 東洋大学大学院 教務課
 TEL:03-3945-7250

日本大学大学院 経済学研究科 博士前期課程

特 色

「研究ニーズ対応型」(2 コース)「目的専修型」(5 コース)の計 7 コースを設置。

また、「昼夜開講制」を実施。夜間や土曜日に開講していることに加え、都心に立地する交通アクセスにより無理のない通学・学習プランの作成が可能。

授業形態

平日・土曜／昼夜間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試:大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試:大学卒業後 2 年以上の者で就業・ボランティア等の経験を有する者等。
募集定員	経済学専攻全コース、計 30 名
選考方法	・一般入試 ①筆記試験 外国語 英語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、日本語から自国語を除き 1 か国語を選択。ただし、TOEFL 等のスコアが免除点に満たしている場合、スコア提出により免除。 ②面接試験(筆記試験と研究計画書審査に合格した者のみ) ・社会人入試 ①面接試験(ただし、研究計画書審査に合格した者のみ)

研究計画書について

研究テーマ・研究内容等を 4000 字程度で記入

受験日程

[第 1 期]

出願期間	平成 25 年 9 月 13 日～9 月 24 日
試験日	平成 25 年 10 月 17 日、27 日
合格発表	平成 25 年 11 月 9 日

[第 2 期]

出願期間	平成 26 年 1 月 14 日～1 月 20 日
試験日	平成 26 年 2 月 15 日、22 日
合格発表	平成 26 年 2 月 27 日

授業料等納入金額

入学金 200,000 円
授業料 年額 730, 000 円
施設設備費 年額 170, 000 円
※その他経費有り

所在地

〒101-8360
東京都千代田区三崎町 1-3-2
日本大学経済学部 7 号館 3 階
日本大学大学院経済学研究科
TEL : 03-3511-5590

日本大学大学院 法学研究科 博士前期課程

特 色

高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応することを目的として「総合研究コース」を各専攻の博士前期課程に設置しています。

授業形態

平日・土曜／昼夜間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人入試 2 年以上の職務経験のある有識者、有職者で入学後も引き続き職業に従事する満 24 歳以上の者。
募集定員	30 名/社会人特別入試は若干名
選考方法	・一般入試 ①書類審査:成績証明書・研究概要等 ①筆記試験 外国語:英・独・仏・中国語のうち 1 科目選択。辞書参照可。 論文:志望の専門演習科目 ②口述試験:専攻部分野について ・社会人入試 ①書類審査: 研究計画書・成績証明書等 ②論文試験:専門演習科目から ③口述試験:専攻分野について

研究計画書について

所定用紙にて提出
研究概要を 800 字～1000 字程度。
入学後の研究計画、ほか

受験日程

[第 1 期](一般)

出願期間	平成 25 年 9 月 2 日～9 月 14 日
試験日	平成 25 年 9 月 28 日
合格発表	平成 25 年 10 月 15 日

[第 2 期](一般)

出願期間	平成 26 年 1 月 17 日～1 月 31 日
試験日	平成 26 年 2 月 14 日
合格発表	平成 26 年 2 月 25 日

[第 1 期](社会人)

出願期間	平成 25 年 10 月 14 日～10 月 28 日
試験日	平成 25 年 11 月 9 日
合格発表	平成 25 年 11 月 26 日

[第 2 期](社会人)

出願期間	平成 26 年 2 月 3 日～2 月 17 日
試験日	平成 26 年 3 月 1 日
合格発表	平成 26 年 3 月 12 日

授業料等納入金額

入学金 200,000 円
授業料 年額 580, 000 円
施設設備費 年額 150, 000 円
※その他経費有り

所在地

〒101-8375
東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学大学院法学研究科
TEL:03-5275-8502

文京学院大学大学院 経営学研究科 経営学専攻 修士課程 税務マネジメントコース

特 色

税務マネジメントコースでは、税務に関する高度な研究・実践を展開できる人材の育成を目的とし、そのために理論的研究のみならず実務上の動向についても理解を深め、理論と実務を掛橋し得る能力を身につけるようカリキュラムを組むことができます。

そして理論に対する深い理解に裏打ちされた高度な問題解決能力を発揮し得る公認会計士、税理士、経営コンサルタントなどの専門職業人(実務家)の要請を目指しており、また、社会人に対するより高度な教育を求める社会的ニーズに応えるため、実務に従事する人を対象として、多様な学習の場を提供する大学院です。

授業形態

平日夜間 / 土曜昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大卒および同等の学力があると認められた方。 ・社会人入試 企業など、実務経験を1年以上有する方。
募集定員	30名【経営学専攻全体】 I期:15名 II期:15名 III期:若干名
選考方法	・一般試験 ①外国語(英語)試験 辞書・電子辞書持ち込み可 ②専門科目試験 経営学もしくは会計学 ③口述・面接試験 ・社会人入試 口述・面接試験のみ

研究計画書について

社会人入学試験受験者のみ提出。書式は、原則パソコンによる日本語原稿、4,000字以内(用紙枚数は5枚程度)、A4判、単票縦方向、片面印刷、横書き、1行の文字数は32字、行数は25行。

受験日程

[I期]

出願期間	平成25年9月13日～9月24日
試験日	平成25年9月29日
合格発表	平成25年10月4日

[II期]

出願期間	平成25年12月10日～12月19日
試験日	平成26年1月12日
合格発表	平成26年1月16日

[III期]

出願期間	平成26年2月12日～2月19日
試験日	平成26年3月1日
合格発表	平成26年3月7日

授業料等納入金額

入学金 200,000円
 授業料 半期分 313,000円(年額 626,000円)
 施設費 年額 100,000円
 ※その他経費有り

所在地

〒113-8668
 東京都文京区向丘 1-19-1
 文京学院大学大学院
 入試グループ直通
 Tel:03-5684-4870
 大学院教務直通
 Tel:03-5684-4832

明治大学専門職大学院 会計専門職研究科

特 色

明治大学専門職大学院会計専門職研究科は、優れた資質と高い技能を有する公認会計士や税理士、公的または民間部門の会計実務担当者などの高度会計専門職業人の養成を目的としています。

そのための体系的かつ段階的なカリキュラムを提供するとともに、実務家教員の配置、職業倫理教育、ケーススタディ等の双方向授業を取り入れた理論と実務を架橋した専門教育を行っています。

1 学習ニーズに合わせた科目配置

2014年度より、「会計専修コース」と「論文作成コース」を新設。前者は公認会計士をはじめとする高度会計専門職業人を、後者は税理士または会計、監査、租税などの分野における専門家を養成します。

2 国際化への対応

国際的な業務に対応するために必要な科目を充実させています。また延世大学校経営大学(大韓民国)と「IFRS(国際財務報告基準)」に関する共同研究のための「ワークショッププログラム」も双方学生参加のもと実施しています。

3 修了後も安心のキャリア支援

修了後の進路に不安を抱えることなく、学業に専念できるよう大学独自の就職支援に加えて、外部専門業者による公認会計士に特化したキャリア支援プログラムを提供。

4 計算演習講座の充実

計算力の維持・向上のための WEB による計算演習講座や、全経上級試験や日商簿記 1 級試験の受験を推進するための、受験料の全額補助も行っています。

授業形態

平日昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	大卒および同等の学力があると認められた者
募集定員	55 名程度

選考方法	一般入試 【会計専修コース】 筆記試験(財務会計論、管理会計論)、面接試験 【論文作成コース】 筆記試験(小論文、財務会計論、管理会計論)、面接試験
------	--

研究計画書について

論文作成コースのみ必要(第二志望とする場合も該当)。Word 形式、2000字程度。研究テーマを選んだ理由、研究概要、研究手法の3点を含めて具体的に記述

受験日程

[Ⅰ期]

出願期間	平成 25 年 9 月 11 日～9 月 18 日
試験日	平成 25 年 10 月 5 日～6 日
合格発表	平成 25 年 10 月 9 日

[Ⅱ期]

出願期間	平成 26 年 1 月 14 日～1 月 21 日
試験日	平成 26 年 2 月 6 日
合格発表	平成 26 年 2 月 10 日

授業料等納入金額

入学金 200,000 円
授業料 半期分 600,000 円(年額 1,200,000 円)
教育充実料 230,000 円
学生健康保険互助組合費 2,500 円

所在地

〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台 1-1
明治大学教務事務部
専門職大学院事務室
Tel 03-3296-2399

立教大学大学院 経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程 社会人コース

特 色

多数の研究者・高度職業人が輩出する伝統ある研究科で学びませんか。

税務行政のキャリア・実務経験の豊富な講師陣が指導します。また、学びの入り口のために、論文作成を基礎からサポートするリテラシー科目も設置されています。

夜間 18:30 以降と土曜日だけの受講でも修得可能な社会人向けのコースです。

院生研究室は 2012 年に完成したロイドホール内、池袋図書館の階上 4F にあって、みなさんの学びをサポートします。

アクセスも抜群。池袋駅の周辺の雑踏を抜けると、徒歩約 7-8 分で、閑静で雰囲気あるキャンパスに到着します。

授業形態

平日・土曜の昼夜開講

受験資格・選考方法など

受験資格	博士前期課程の出願資格要件を満たし、かつ入学年 3 月までに 2 年以上の社会人経験を有すると本研究科委員会が認めた者
募集定員	秋季・春季あわせて 20 名
選考方法	①筆記試験(小論文(日本語)) ②口頭試問 ※①と②は別日程で実施する。

研究計画書について

書式は、A4 版横書き、1 行横 40 字×縦 25 行、2,000 字程度とする。

受験日程

[秋期] 参考 2013 年度秋季実施日程

出願期間	2013 年 9 月 2 日～9 月 4 日
試験日	2013 年 9 月 21 日および 28 日
合格発表	2013 年 10 月 4 日

[春期] 参考 2012 年度春季実施日程

出願期間	2013 年 1 月 15 日～1 月 17 日
試験日	2013 年 2 月 16 日および 23 日
合格発表	2013 年 3 月 8 日

授業料等納入金額

(2013 年度実績)

入学金 225,000 円

授業料 半期分 316,500 円(年額 633,000 円)

初年度納入金 913,500 円

所在地

〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3-34-1

立教大学 教務部

学部事務 2 課経済学部担当

Tel 03-3985-3357

立正大学大学院 法学研究科 法学専攻

特 色

当研究科は、税理士を目指す社会人の「実用法学教育」に力を注いできました。平成 26 年 4 月より大崎に移転することで、経営、経済両研究科とも連携を強化し、きめ細かい教育を提供します。

授業形態

昼夜開講制
(土曜日など一部を除き夜間に実施)

受験資格・選考方法など

受験資格 (一般入学 試験出願資格)	(1) 学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者および平成 26 年 3 月卒業見込みの者 (2) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者、または修了見込みの者。 (3) 学校教育法第 104 条第 4 項第 1 号により学士の学位を授与された授与された者および学位授与機構の認定を受けている短期大学または高等専門学校の専攻科を平成 26 年 3 月修了見込みの者で学位取得見込みの者。(該当する者は出願前に研究科へ申し出ること) (4) 本大学院において、事前審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で 22 歳に達した者
募集定員	10 名
選考方法	出願時に提出する研究計画書、及び専攻する教員の専門科目に関する論述試験と面接により選考する。

研究計画書について

1,200 字以内で研究計画書を作成。

受験日程

[秋期]

出願期間	平成 25 年 8 月 26 日～9 月 2 日
試験日	平成 25 年 9 月 7 日
合格発表	平成 25 年 9 月 13 日

[春期]

出願期間	平成 26 年 1 月 23 日～1 月 30 日
試験日	平成 26 年 2 月 15 日
合格発表	平成 26 年 2 月 24 日

授業料等納入金額

入学金 250,000 円
授業料 半期 404,500 分円(設備費等を含む、年額 686,000 円)
なお、長期履修学生制度有り。

所在地

〒141-8602
東京都品川区大崎4-2-16
Tel 03-3492-3183

名古屋商科大学大学院会計ファイナンス研究科 会計ファイナンスコース、税法学コース

特 色

東京、名古屋で開講し、両キャンパス共ターミナル駅より徒歩1分。

土日のみの講義、隔週平日夜間に修士論文ゼミを開講し、通常2年修了。お仕事との両立が可能です。会計ファイナンスコースは会計科目1科目、税法学コースは税法科目2科目免除可能です。ただ税理士の資格取得だけでなく、ビジネスの場において常に選ばれる税理士になる為のコースです。

また、本学は世界より高い評価を得ており、国際認証ダブル取得(AACSB,AMBA)さらには大学院教育に関する世界的調査であるEduniversalBestMastersRankingworldwide 2013-2014(仏 SMBG 社)において、本学の“Tax Accountant Program”が世界11位、アジア1位にランクイン。優秀な実務家教員、実践型のケースメソッドを採用しております。4、9月入学と2期設けており、社会人入学でマネジメント研究科のコースを5科目以上履修することによりMBAの学位も授与。

授業形態

土日、隔週平日夜間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	東京:実務経験3年以上 名古屋:実務経験問わず
募集定員	90名
選考方法	・一般入試 小論文、インタビュー ・社会人入試 小論文、インタビュー

研究計画書について

必要なし

受験日程

[C 日程]

出願期間	平成26年2月11日～2月18日
試験日	平成25年2月22日

合格発表	平成26年2月25日
------	------------

[D 日程]

出願期間	平成26年3月4日～3月11日
試験日	平成26年3月15日
合格発表	平成26年3月17日

[社会人給費生選考]

出願期間	平成26年1月21日～1月28日
試験日	平成26年2月1日
合格発表	平成26年2月4日

[A.O.入試]

名古屋、東京にて随時

※選考希望日の2週間前までに申込

授業料等納入金額

入学金 270,000円

授業料 半期分 650,000円(年額 1,300,000円)

※施設利用費、テキスト代含む

所在地

【名古屋伏見キャンパス】

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦1-20-1

Tel:052-203-8111

地下鉄伏見駅8番出口より徒歩1分

【東京丸の内キャンパス】

〒100-6307

東京都千代田区丸の内2-4-1

丸の内ビルディング 9F

JR東京駅丸の内南口より徒歩1分

Tel:03-3212-4111

愛知学院大学大学院 商学研究科 商学専攻

特 色

21 世紀のビジネス動向を先取りした 7 分野のビジネス・エクスパティーズを提供

情報技術の急速な普及は、ビジネスの世界にも大きな影響を与えています。グローバル化を促したり、ビジネスモデルや取引形態を変えさせるなど、従来の発想や知識では対応しにくい新しいビジネス時代をもたらしました。

そこで、GSCは、新たなビジネス課題に対しても、新しい視点や専門的知識を駆使して解決策を見出すことのできる総合的な学識を7分野から希望にそって身に付けられるようにしています。GSCが伝統的な強みを持つ流通・マーケティング分野、租税法分野、会計学分野を基礎にしながら、国際ビジネス分野、金融・保険・証券分野、E-ビジネス分野、経営学分野を学べるカリキュラムを編成しています。

授業形態

昼夜開講制

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大学を卒業した者 平成 26 年 3 月 31 日までに大学を卒業する見込みの者 ・社会人入試 入学時において、大学卒業後 3 年以上継続して社会経験を有する者
募集定員	一般入試・・・50 名 社会人入試・・・若干名
選考方法	・一般入試 外国語試験 専修科目に関する論文試験 面接試験 ・社会人入試 専修科目に関する論文試験 口述試験

受験日程

[秋期]

出願期間	平成 25 年 8 月 27 日～9 月 4 日
試験日	平成 25 年 9 月 13 日
合格発表	平成 25 年 9 月 27 日

[春期]

出願期間	平成 26 年 1 月 15 日～1 月 22 日
試験日	平成 26 年 2 月 7 日
合格発表	平成 26 年 2 月 21 日

授業料等納入金額

入学金 220,000 円

授業料 半期分 305,000 円(年額 610,000 円)

一年次総額 (年額 1,018,800 円)入学金・授業料
及び諸費用含む

所在地

〒470-0915

愛知県日進市岩崎町阿良池 12

愛知学院大学 大学院事務室

Tel 0561-73-1111

愛知学院大学大学院 法学研究科 法律学専攻

特 色

研究領域は法律学と政治学

法律学では租税法を深く学べます

法律学専攻において、法律学と政治学を融合的に学習・研究することもできますし、両分野の中から興味を持った領域について専門的に学習・研究することもできます。

法律学領域では、法の基本となる憲法をはじめ、行政法、民法、刑法、商法、国際法など、実社会で最も必要とされる全ての法分野を学べるようにしています。

特に、租税法分野における専門領域は幅広く、所得税法、法人税法、消費税法、相続税法などを学ぶことができ、税理士国家試験の試験科目免除につながる指導を受けられるようにしています。

政治学領域では、比較政治や近代日本政治史などを学べます。法と政治体制のかかわりといった民主主義や福祉の在り方などを理解することで、法律をより深く理解することができますし、政治学そのものを深く追究することもできます。

授業形態

昼夜開講制

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般入試 大学を卒業した者 平成 26 年 3 月 31 日までに大学を卒業する見込みの者 ・社会人入試 入学時において、大学卒業後 3 年以上継続して社会経験を有する者
募集定員	一般入試・・・50 名 社会人入試・・・若干名
選考方法	・一般入試 外国語試験 専修科目に関する論文試験 面接試験

	・社会人入試 専修科目に関する論文試験 口述試験
--	--------------------------------

受験日程

[秋期]

出願期間	平成 25 年 8 月 27 日～9 月 4 日
試験日	平成 25 年 9 月 12 日
合格発表	平成 25 年 9 月 27 日

[春期]

出願期間	平成 26 年 1 月 15 日～1 月 22 日
試験日	平成 26 年 2 月 6 日
合格発表	平成 26 年 2 月 21 日

授業料等納入金額

入学金 220,000 円

授業料 半期分 305,000 円(年額 610,000 円)

一年次総額 (年額 1,018,800 円)入学金・授業料及び諸費用含む

所在地

〒470-0915

愛知県日進市岩崎町阿良池 12

愛知学院大学 大学院事務室

Tel 0561-73-1111

名古屋経済大学大学院 法学研究科 法学専攻 修士課程
名古屋経済大学大学院 会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程

特 色

法学研究科と会計学研究科が併設された複合大学院となっている。入学資格は大学の専攻学部学科を問わず、すべての大学卒業生としている。また、社会人・外国人にも門戸を開放し、それぞれ入学しやすい受験体制が採られている。

名古屋市名駅にサテライトキャンパスを設置するとともに、授業形態は昼夜開講制を導入している。また、単位互換制度により、別の研究科の関連科目も同時に学ぶこともでき、長期履修制度により、時間のとれない社会人のための便宜がはかられるなど、修学しやすい環境となっている。

法学研究科は中部地区では唯一となる、企業法学を主体とした個性的で革新的な研究科として注目されている。職業資格取得のための関連科目も豊富に設置され、法曹・司法書士・税理士などの資格取得を視野に入れて学ぶことが可能となっている。中でも、名古屋税理士会からの派遣講師による税法実務研究科目など、税法関係科目が多数開設されている。

会計学研究科は、会計学科目群、経済・経営学科目群の2つのカリキュラムから構成され、最新の会計理論や経営理論を身に付け、高度化する企業会計に対応する人材育成を目指している。留学生の数も多い。とくに税理士養成のために力を注いでおり、難関とされる税理士試験・会計科目（財務諸表論・簿記論）免除の実績が高いことが注目されている。

さらに、研究者を目指す者、学問をより深め博士号を取得したい者に対しては、法学研究科・会計学研究科ともに博士後期課程を設置しており、博士後期課程での修学が可能である。近時は、本大学院からの進学者の他に、学外からの入学者も増えている。

授業形態

昼夜開講制（夜間18:00～21:10）

〔平日、土曜日〕

名駅サテライトキャンパスにて

出願資格・選考方法など

※参考まで博士後期課程の内容も記載しております。

出願資格	・一般入学試験 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人・職業人特別入学試験 大卒および同等の学力があると認められた者 出願時において大学卒業後 2 年を経過していること
募集定員	法学専攻 修士課程・・・50 名 会計学専攻 修士課程・・・50 名 法学研究科 企業法学専攻 博士後期課程・・・5 名 会計学研究科 会計学専攻 博士後期課程・・・5 名
選考方法 （修士課程、博士前期課程）	・一般入学試験 （1）学力試験（小論文又は外国語を出願時に選択） 90 分 ※小論文 法学研究科：専修科目に関する小論文 会計学研究科：会計学、経営学、経済学の分野より1問を当日選択 ※外国語（法学研究科・会計学研究科共通） 英語・独語・仏語・中国語・コリア語より出願時に 1 科目選択 （辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。） （2）面接
	・社会人・職業人特別入学試験 （1）研究計画書による書類審査 （2）面接

選考方法 (博士後期 課程)	① 一般入学試験 修士論文(修士論文がない場合には、これに代わる論文)および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行う。 ② 社会人・職業人特別入学試験 修士論文(修士論文がない場合には、これに代わる論文)および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行う。 ③ 法科大学院修了者または終了見込みの者 出身法科大学院の専門職学位証明書、または専門職課程終了見込証明書および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行う。
----------------------	--

<博士後期課程>

入学金 200,000円
 授業料 半期分375,000円
 (年額750,000円)
 その他諸費 4,600円
 一年次総額 954,600円

所在地

〒484-8504
 愛知県犬山市内久保61-1
 名古屋経済大学大学院
 学務総合センター 入試担当
 Tel 0568-68-0490
 〒450-0002
 名古屋市中村区名駅4-25-13
 名古屋経済大学大学院
 学務総合センター
 サテライトキャンパス事務室
 Tel 052-569-2882

研究計画書について

所定用紙(A4用紙2枚程度)

日本語または英語によること

社会人・職業人特別入学試験志願者のみ提出

試験日程

[Ⅰ期・修士・博士前期]

出願期間	平成25年8月12日～8月20日
試験日	法学研究科:平成25年9月7日 会計学研究科:平成25年9月8日
合格発表	平成25年9月11日

[Ⅱ期・修士・博士前期・博士後期]

出願期間	平成26年1月6日～1月14日
試験日	法学研究科:平成26年2月8日 会計学研究科:平成26年2月9日
合格発表	平成26年2月12日

学校納付金

<修士・博士前期課程>

入学金 200,000円
 授業料 半期分375,000円
 (年額750,000円)
 その他諸費 3,900円
 一年次総額 953,900円

大阪学院大学大学院 法学研究科 企業・自治体法務専攻

特 色

本研究科では、税理士をめざす人も多数在籍しており、税法を専門とする教授の論文指導とともに、行政法や商法などの分野でも税理士志望者を強力に支援しています。授業は、社会人にも広く門戸を開放するため、主に夜間と土曜日に開講しているため、勤務しながら学ぶことができます。

授業形態

平日夜間・土曜昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・一般選抜 大卒および同等の学力があると認められた者 ・社会人特別選抜 一般選抜の出願資格を満たし、出願時まで2年以上の社会人経験(企業や官公庁等での勤務または自営)を有する者
募集定員	30名
選考方法	・一般選抜 ①論文(憲法、民法、刑法、英語の4科目から2科目選択) ②口述試験 ・社会人特別選抜 ①小論文 ②口述試験

研究計画書等について

所定の用紙有り。
研究計画書、志望理由書ともに、出願者の自筆に限る。
研究計画書:
研究テーマおよび研究計画の概要

受験日程

[春季入試 A 日程]

出願期間	平成 25 年 8 月 26 日～9 月 6 日
試験日	平成 25 年 9 月 16 日
合格発表	平成 25 年 9 月 27 日

[春季入試 B 日程]

出願期間	平成 26 年 1 月 14 日～1 月 22 日
試験日	平成 26 年 2 月 2 日
合格発表	平成 26 年 2 月 10 日

[春季入試 C 日程]

出願期間	平成 26 年 2 月 18 日～2 月 26 日
試験日	平成 26 年 3 月 9 日
合格発表	平成 26 年 3 月 18 日

授業料等納入金額

入学金 305,000 円
授業料 年額 676, 000 円
施設設備費 年額 206, 000 円

所在地

〒564-8511
大阪府吹田市岸部南二丁目36番1号
大阪学院大学 大学院事務室
TEL 06-6381-8434(代表)

大阪経済大学大学院 経営学研究科 北浜サテライトコース(社会人大学院)

特 色

企業経営者や管理職などの企業人、税理士や中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちも院生として受け入れています。

また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人たちも対象となります。(一定の審査要件がありますが、大卒以外の人にも門戸を開いています。)

授業形態

平日夜間・土曜昼間開講

受験資格・選考方法など

受験資格	・北浜社会人入試 大卒および同等の学力があると認められた者で、社会人(有職者)としての実務経験が大学院入学時において2年以上の者
募集定員	30名(経営学専攻)
選考方法	①小論文: 専門分野に関する問題 ②口頭試問: 研究計画書・職務経歴書に基づき行う

※北浜社会人入試のほかに、指定企業推薦入試有り(春季のみ)

研究計画書について

志望理由を1500字程度で記入。
質問内容:研究科に入学を志望した理由は何ですか?修了後に研究科での成果をどのように活用したいと考えますか。

受験日程

[秋季]

出願期間	平成25年8月21日～8月28日
試験日	平成25年9月22日
合格発表	平成25年10月2日

[春季]

出願期間	平成26年1月15日～1月22日
試験日	平成26年2月16日
合格発表	平成26年2月25日

授業料等納入金額

入学金 200,000円
授業料 年額530,000円
施設設備費 年額140,000円
※その他経費有り

所在地

〒533-8533
大阪市東淀川区大隅2-2-8
TEL 06-6328-2431(代表)

